

自由貿易協定を核に東アジアの経済連帯を

—日本は実現に向け、率先垂範すべし—

< 概 要 >

本提言は、前向きなビジョンを掲げ、構造改革を推進しようという、日本への呼びかけである。そして同時に、「東アジアにおける経済連帯」というビジョンとその実現に向けた方策に関して、東アジアの地域諸国にメッセージを発する意図をもって取りまとめられた。以下はその概要である。

■ 東アジアにおける経済連帯の必要性 → p 1

東アジアはこれまで、各国の多様性、特殊性ゆえに、地域としてのまとまりに欠ける憾みがあった。EU、NAFTA 等、他の地域における経済連帯の動きや、中国の興隆、日本の地域的な存在感の低下等を考えると、地域的な一体感がますます失われていく恐れがある。東アジアの存在感と潜在力を発揮し、地域経済、世界経済のパイを大きくしていくために、東アジアはその多様性を活かしつつ、地域の経済連帯を強めていく必要がある。

■ 経済連帯の担い手 → p 3

経済連帯の実質的な担い手は、高度化した経済合理性に基づいて行動する民間セクターだが、その円滑な活動が可能となるよう、各国政府は固有の規制や障壁の撤廃、経済的・社会的与件の調整を図る必要がある。

そのためにも、東アジア自由貿易協定の締結を推進すべきだが、ここでいう「自由貿易協定」とは、伝統的な「もの」の貿易協定を越え、人・文化・教育など社会面での交流も伴った経済連帯協定とも言うべきものである。

■ 経済連帯の進め方 → p 3

東アジア自由貿易協定は、地域の特性に合わせ、現実的に進められる必要がある。理想論から出発し、始めから一律的な基準を全体に適用するのではなく、既に提案され、あるいは進められている自由貿易協定の成果を束ねる形でスタートし、それを毎年見直しながら、徐々に全体のレベルアップを図ることが近道ではないか。個別の自由貿易協定は、包括的な東アジア自由貿易協定の中身を濃くするものと位置付け、大いに奨励すべきである。

■ 東アジアという地域をどう認識するか → p 2、 p 5

東アジアの定義としては ASEAN + 3 を核に、香港・台湾を加えた範囲を想定し、地理的な近接性を活かした経済連帯からスタートすることが現実的と考える。また、中国の位置付けをめぐるっては、楽観論・脅威論といろいろな立場があるのが現状である。ここでは、中国という極めて重要な存在を、われわれと「同じ船」に乗っている国と見なし、「東アジア」という地域の中に位置付けて考えることが最も重要との姿勢を示している。中国に対する認識や、向き合い方の如何を問わず、まずは日本の覚悟や戦略を定めることが、最大の課題である。

■ 日本の役割 → p 6

日本は、東アジア諸国との間に築きあげてきた結びつきを踏まえ、地域における「アンカー」としての役割を果たすべきである。また、地域経済連帯の推進に向け、率先垂範する姿勢が求められる。具体的には、日本一国の立場から東アジア地域の経済連帯へと視野を広げて考え、日本の抱えている構造問題の打開に積極的に取り組まなければならない。

日本が自ら、「東アジア自由貿易協定の締結」という目標を掲げることは、日本が引き続き、東アジアにとって「有望な市場」たらしめようとする決意表明となる。これは同時に、現在進められている構造改革に前向きなビジョンを与え、推進に向けた触媒機能を果たすことになるはずである。

■ 日本の取るべき施策 → p 8 ~

東アジアの経済連帯に向け、日本が早急に取り組むべき施策としては、以下を提案する。同時に、首相自らが「東アジア経済連帯推進相」を兼務する気構えをもち、国内政策の調整にあたるべきと考える。

「戦略的・主体的経済外交の推進」

- 1) 東アジアの経済連帯に資する ODA 政策
- 2) 地域単位で人材を活用するための施策
- 3) 地域的安全保障への取り組み

「日本にとって必要な国内政策」

- 1) 高付加価値産業の振興、新技術開発
- 2) 強い農業をつくるため、抜本的な意識改革を
- 3) 特区を活用して対内直接投資を勧誘する
- 4) 地域的視野に立ったエネルギー政策
- 5) インフラ整備による物流面での地域内競争力の強化
- 6) 観光等サービス産業の高度化
- 7) 文化交流の推進

以 上